



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション
 コード番号 1921
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札
 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 TEL 03-3533-5311
 配当支払開始予定日 令和元年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	32,584	△2.3	3,195	△11.4	3,423	△13.9	3,086	5.5
30年3月期	33,355	21.1	3,605	30.8	3,975	34.4	2,924	15.5

(注) 包括利益 31年3月期 2,288百万円 (△39.1%) 30年3月期 3,757百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	77.96	—	10.2	6.4	9.8
30年3月期	73.88	—	10.6	7.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 3百万円 30年3月期 191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	54,878	31,351	57.1	791.95
30年3月期	51,870	29,387	56.7	742.33

(参考) 自己資本 31年3月期 31,351百万円 30年3月期 29,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,559	549	△604	9,587
30年3月期	2,577	△890	△1,155	6,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00	323	10.8	1.1
31年3月期	—	—	—	10.00	10.00	404	12.8	1.3
2年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		14.0	

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当2円00銭

31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当4円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	12.8	700	△35.7	800	△35.0	550	△32.5	13.89
通期	37,000	13.6	2,200	△31.2	2,400	△29.9	1,700	△44.9	42.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	40,763,046株	30年3月期	40,763,046株
31年3月期	1,175,548株	30年3月期	1,175,490株
31年3月期	39,587,522株	30年3月期	39,587,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	32,584	△2.3	2,906	△13.6	3,142	△11.7	2,913	8.4
30年3月期	33,355	21.1	3,365	33.1	3,557	30.9	2,686	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	71.93	—
30年3月期	66.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	53,209		30,406		57.1	750.81		
30年3月期	50,702		28,706		56.6	708.84		

(参考) 自己資本 31年3月期 30,406百万円 30年3月期 28,706百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	13
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、高い水準にある企業収益に支えられ、雇用・所得環境が改善しており、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響には十分に留意する必要があると思われまます。

当業界におきましては、急激な建設需要の増加による資材の高騰、技術者の確保などの懸念や公共投資に弱含みの傾向が見られますが、民間投資の動きは底堅く、都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれており、設備投資も増加していることから、全体的には堅調に推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、豊富な受注残を抱えていることから選別受注に努めたこともあり、前連結会計年度を17%下廻る25,190百万円、売上高については、前連結会計年度を2%下廻る32,584百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を8%下廻る31,765百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、営業利益は3,195百万円(前期比410百万円減)、経常利益は3,423百万円(同552百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,086百万円(同161百万円増)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を5%下廻る28,067百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度を19%上廻る4,517百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,729百万円(前期比272百万円減)、不動産事業は1,466百万円(同137百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,008百万円増加し、54,878百万円となりました。

これは、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「現金及び預金」等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,043百万円増加し、23,527百万円となりました。

これは、「未成工事受入金」等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,964百万円増加し、31,351百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3,504百万円増加し9,587百万円(前連結会計年度比58%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、4,108百万円のプラス(前連結会計年度末残高は1,686百万円のプラス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3,559百万円(前連結会計年度2,577百万円の収入超)となりました。

これは、未成工事受入金が増加したこと等が主な要因であります。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、549百万円(同890百万円の支出超)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が主な要因であります。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、604百万円(同1,155百万円の支出超)となりました。

これは、長期借入金の返済及び配当金の支払いが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては各種政策による国内の需要の高まりを背景に緩やかな回復基調が持続するものと考えられますが、米国の通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響には留意が必要と思われます。

当業界におきましては、民間設備投資と都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれており、概ね良好な市場環境にあるものの、資材の高騰や慢性的な労働力不足、公共投資の弱含みなど、引き続き予断を許さない状況におかれるものと思われます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、さらなる採算改善努力と生産性向上を推進し、「技術立社」の旗印の下、引き続き独自技術開発の推進と鉄構エンジニアリングの拡大を行い、中期事業計画『TOMOE NEXT 5』の達成と次期中期事業計画を見据えた事業基盤を整備し、企業収益の向上を目指してまいり所存であります。

次期(令和2年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	37,000百万円	(対前期比	13.6%)
営 業 利 益	2,200百万円	(対前期比	△31.2%)
経 常 利 益	2,400百万円	(対前期比	△29.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700百万円	(対前期比	△44.9%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,083,159	9,587,436
受取手形・完成工事未収入金等	6,069,778	7,674,158
未成工事支出金	9,678,602	11,101,783
材料貯蔵品	119,092	130,441
販売用不動産	2,062,282	101,791
その他	798,072	657,969
貸倒引当金	△12,959	△15,369
流動資産合計	24,798,029	29,238,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,163,575	15,293,149
機械・運搬具	5,314,577	5,524,500
工具器具・備品	441,894	447,498
土地	5,735,103	5,766,565
リース資産	354,733	365,075
建設仮勘定	2,146,270	2,144,034
減価償却累計額	△13,789,380	△14,285,417
有形固定資産合計	15,366,775	15,255,406
無形固定資産		
232,884		220,231
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,009	9,835,930
その他	332,040	328,965
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	11,473,035	10,164,883
固定資産合計	27,072,695	25,640,521
資産合計	51,870,725	54,878,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,778,260	6,864,444
短期借入金	730,590	315,590
未払法人税等	1,143,829	959,550
未成工事受入金	2,808,181	7,205,736
完成工事補償引当金	49,751	49,032
賞与引当金	465,199	427,201
工事損失引当金	260,000	46,000
その他	910,543	1,022,096
流動負債合計	15,146,354	16,889,650
固定負債		
長期借入金	2,802,670	2,987,080
繰延税金負債	2,436,906	1,671,456
役員退職慰労引当金	14,900	16,630
退職給付に係る負債	375,440	332,372
その他	1,707,403	1,630,084
固定負債合計	7,337,320	6,637,625
負債合計	22,483,675	23,527,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	21,613,330	24,375,800
自己株式	△436,361	△436,389
株主資本合計	25,926,030	28,688,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264,272	2,374,349
退職給付に係る調整累計額	196,746	288,634
その他の包括利益累計額合計	3,461,019	2,662,984
純資産合計	29,387,049	31,351,457
負債純資産合計	51,870,725	54,878,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,551,420	28,067,243
不動産事業売上高	3,804,023	4,517,079
売上高合計	33,355,443	32,584,322
売上原価		
完成工事原価	25,657,910	24,512,790
不動産事業売上原価	2,100,304	2,950,691
売上原価合計	27,758,215	27,463,482
売上総利益		
完成工事総利益	3,893,509	3,554,452
不動産事業総利益	1,703,719	1,566,387
売上総利益合計	5,597,228	5,120,840
販売費及び一般管理費	1,991,678	1,925,332
営業利益	3,605,550	3,195,508
営業外収益		
受取利息	928	803
受取配当金	246,386	283,867
持分法による投資利益	191,171	3,546
受取保険金	341	—
その他	9,837	10,300
営業外収益合計	448,666	298,517
営業外費用		
支払利息	71,390	58,140
その他	6,845	12,852
営業外費用合計	78,236	70,992
経常利益	3,975,979	3,423,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,019,382
受取補償金	296,196	—
その他	—	1,061
特別利益合計	296,196	1,020,444
特別損失		
固定資産除却損	30,086	6,165
お別れの会関連費用	—	14,664
創立記念関連費用	82,112	—
特別損失合計	112,198	20,830
税金等調整前当期純利益	4,159,977	4,422,647
法人税、住民税及び事業税	1,642,494	1,708,850
法人税等調整額	△407,496	△372,655
法人税等合計	1,234,998	1,336,195
当期純利益	2,924,979	3,086,451
親会社株主に帰属する当期純利益	2,924,979	3,086,451

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,924,979	3,086,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782,098	△889,922
退職給付に係る調整額	50,012	91,887
その他の包括利益合計	832,110	△798,034
包括利益	3,757,089	2,288,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,757,089	2,288,416
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160
当期変動額					
剰余金の配当			△323,983		△323,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,924,979		2,924,979
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,600,995	△124	2,600,870
当期末残高	3,000,012	1,749,049	21,613,330	△436,361	25,926,030

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,482,174	146,734	2,628,908	25,954,068
当期変動額				
剰余金の配当				△323,983
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,924,979
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	782,098	50,012	832,110	832,110
当期変動額合計	782,098	50,012	832,110	3,432,981
当期末残高	3,264,272	196,746	3,461,019	29,387,049

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	21,613,330	△436,361	25,926,030
当期変動額					
剰余金の配当			△323,982		△323,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,086,451		3,086,451
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,762,469	△27	2,762,442
当期末残高	3,000,012	1,749,049	24,375,800	△436,389	28,688,473

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,264,272	196,746	3,461,019	29,387,049
当期変動額				
剰余金の配当				△323,982
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,086,451
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△889,922	91,887	△798,034	△798,034
当期変動額合計	△889,922	91,887	△798,034	1,964,407
当期末残高	2,374,349	288,634	2,662,984	31,351,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,159,977	4,422,647
減価償却費	696,769	665,088
売上債権の増減額(△は増加)	△17,866	△1,604,380
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,216,233	△1,423,180
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,101,719	1,960,491
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△316,900	140,280
仕入債務の増減額(△は減少)	2,916,363	△1,913,816
未払金の増減額(△は減少)	168,371	60,395
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,283,319	4,397,554
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△214,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,544	127,408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,326	48,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,387	1,730
長期預り敷金の増減額(△は減少)	△123,881	△48,552
受取利息及び受取配当金	△247,315	△284,671
支払利息	71,390	58,140
持分法による投資損益(△は益)	△191,171	△3,546
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,019,382
固定資産除却損	30,086	6,165
その他	481,886	△44,871
小計	3,319,136	5,332,323
利息及び配当金の受取額	258,755	295,387
利息の支払額	△74,920	△60,333
法人税等の還付額	7,804	—
法人税等の支払額	△1,252,858	△2,008,129
移転補償金の受取額	367,357	—
移転費用の支払額	△48,064	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,209	3,559,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△183,175	△963,144
投資有価証券の売却による収入	—	2,004,887
有形固定資産の取得による支出	△690,495	△426,775
無形固定資産の取得による支出	△97,808	△63,780
その他	81,221	△1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,257	549,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△775,590	△730,590
自己株式の取得による支出	△124	△27
配当金の支払額	△324,171	△323,757
その他	△55,664	△50,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,550	△604,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,401	3,504,276
現金及び現金同等物の期首残高	5,551,758	6,083,159
現金及び現金同等物の期末残高	6,083,159	9,587,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」487,475千円及び固定負債に表示されていた「繰延税金負債」2,924,381千円は、固定負債の「繰延税金負債」2,436,906千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,551,420	3,804,023	33,355,443	—	33,355,443
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,551,420	3,804,023	33,355,443	—	33,355,443
セグメント利益	2,001,829	1,603,721	3,605,550	—	3,605,550
セグメント資産	18,785,392	14,417,444	33,202,837	18,667,887	51,870,725
その他の項目					
減価償却費	305,054	332,978	638,033	58,735	696,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669,809	1,800	671,609	65,512	737,121

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,067,243	4,517,079	32,584,322	—	32,584,322
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	28,067,243	4,517,079	32,584,322	—	32,584,322
セグメント利益	1,729,152	1,466,355	3,195,508	—	3,195,508
セグメント資産	22,000,616	12,177,909	34,178,526	20,700,206	54,878,733
その他の項目					
減価償却費	315,577	297,095	612,672	52,416	665,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	528,359	1,531	529,891	18,270	548,161

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	742.33	791.95
1株当たり当期純利益 (円)	73.88	77.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,924,979	3,086,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,924,979	3,086,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,587	39,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	30,374		25,190		△5,184	83

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	29,551	89%	28,067	86%	△1,484	95
不 動 産 事 業	3,804	11	4,517	14	713	119
合 計	33,355	100	32,584	100	△771	98

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 31 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	34,642		31,765		△2,877	92

(2) 役員の変動(令和元年6月27日付)

①取締役の変動

・新任取締役候補者

取締役	三木 康裕(現)	常務執行役員	本社部門副部門長)
取締役	西原 普明(現)	常務執行役員	小山工場長)